

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼経理部長 佐藤 学

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼経理部長 佐藤 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,523,152	8,348,336	38,565,503
経常利益 (千円)	293,567	400,122	2,783,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,390	232,065	1,965,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,365	322,463	2,155,161
純資産額 (千円)	15,179,127	17,076,050	17,015,715
総資産額 (千円)	32,332,211	35,101,998	35,414,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.95	35.41	299.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.6	48.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益、雇用情勢が引き続き底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。世界経済は、米国では個人消費の増加により景気は回復基調が続いており、中国でも生産の増加により景気の持ち直しが続いております。

しかしながら、引き続き米中の貿易摩擦に対する懸念が企業の設備投資の下押し圧力になる可能性も否めないなど、今後の世界経済情勢、動向には依然として不透明感が拭えない状況です。

このような環境下、当社グループは、あらゆる業種・業態のお客様の様々なニーズ、ご要望に、迅速且つ的確にお応えすべく、生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を引き続き強化してまいりました。

こうしたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億4千8百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は4億円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千2百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現預金・棚卸資産・投資有価証券の増加、売上債権・有形固定資産の減少等の結果、前連結会計年度末比3億1千2百万円減の351億1百万円となりました。負債につきましては、仕入債務・賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比3億7千2百万円減の180億2千5百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比6千万円増の170億7千6百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		7,136,000		1,471,150		1,148,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,551,400	65,514	
単元未満株式	普通株式 1,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,514	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,700		582,700	8.16
計		582,700		582,700	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276,113	11,250,614
受取手形及び売掛金	9,000,969	6,223,019
商品及び製品	2,879,914	3,077,513
仕掛品	124,071	82,842
原材料及び貯蔵品	1,137,201	1,364,142
その他	554,887	571,357
貸倒引当金	7,894	6,669
流動資産合計	22,965,263	22,562,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,468,745	5,411,218
減価償却累計額	2,366,705	2,342,912
建物及び構築物（純額）	3,102,040	3,068,306
機械装置及び運搬具	4,056,519	4,101,942
減価償却累計額	2,965,030	3,039,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,488	1,062,523
土地	4,023,389	4,042,408
その他	1,778,231	1,808,055
減価償却累計額	1,521,020	1,523,648
その他（純額）	257,210	284,406
有形固定資産合計	8,474,128	8,457,645
無形固定資産	284,644	268,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,996,786	2,108,728
その他	1,792,068	1,802,387
貸倒引当金	98,408	97,904
投資その他の資産合計	3,690,445	3,813,211
固定資産合計	12,449,219	12,539,177
資産合計	35,414,482	35,101,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032,100	9,487,120
1年内返済予定の長期借入金	691,904	641,699
未払法人税等	490,371	313,554
賞与引当金	560,557	279,836
役員賞与引当金	45,048	15,062
製品保証引当金	86,600	88,300
その他	1,369,648	2,244,013
流動負債合計	13,276,230	13,069,586
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,690,306	2,552,353
退職給付に係る負債	109,808	106,642
その他	1,322,422	1,297,365
固定負債合計	5,122,536	4,956,361
負債合計	18,398,767	18,025,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	12,043,198	12,013,135
自己株式	441,821	441,821
株主資本合計	14,220,893	14,190,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,475	1,012,159
土地再評価差額金	1,727,010	1,727,010
為替換算調整勘定	149,336	146,050
その他の包括利益累計額合計	2,794,822	2,885,220
純資産合計	17,015,715	17,076,050
負債純資産合計	35,414,482	35,101,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,523,152	8,348,336
売上原価	4,797,613	5,445,492
売上総利益	2,725,539	2,902,844
販売費及び一般管理費	2,472,885	2,555,785
営業利益	252,653	347,058
営業外収益		
受取利息	1,114	1,330
受取配当金	13,307	16,938
受取手数料	5,033	3,626
受取賃貸料	9,133	11,794
為替差益	7,715	26,401
その他	19,726	7,368
営業外収益合計	56,031	67,460
営業外費用		
支払利息	10,797	9,087
その他	4,320	5,308
営業外費用合計	15,117	14,395
経常利益	293,567	400,122
特別利益		
固定資産売却益	10	136
その他	53	
特別利益合計	64	136
特別損失		
固定資産除却損	492	21,609
固定資産売却損	4,216	
投資有価証券評価損		12,750
特別損失合計	4,708	34,359
税金等調整前四半期純利益	288,923	365,899
法人税、住民税及び事業税	179,973	210,354
法人税等調整額	100,441	76,519
法人税等合計	79,532	133,834
四半期純利益	209,390	232,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,390	232,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	209,390	232,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,305	93,683
為替換算調整勘定	13,669	3,286
その他の包括利益合計	108,975	90,397
四半期包括利益	318,365	322,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,365	322,463
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	136,204千円	30,487千円
支払手形及び買掛金	1,016,624 "	867,595 "
その他(設備関係支払手形)	3,299 "	2,351 "

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	139,865千円	154,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,833	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	262,128	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円95銭	35円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	209,390	232,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	209,390	232,065
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,346	6,553,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。